

〈論文〉

貨幣賃銀の国際的な格差と 商品の国際価値

秋山 誠一

目次

はじめに

- 1章 シーニアの貨幣の『獲得費』と賃銀格差
- 2章 タウシッグの比較生産費説への賃銀格差の導入
- 3章 ルイスの食糧生産性にもとづく賃銀格差
- 4章 エマニュエルの不等価交換論と賃銀格差
- 5章 マルクスの労賃の国民的相違に関する見解

おわりに

はじめに

賃銀と商品の価値との関係については、昔から多くの人々の注意を引き、議論の対象であった。賃銀が原因となって、商品価値が決まるのか。商品価値が決まり、その結果賃銀が決まるのか。賃銀が商品価値を決定すると考える背後には、労働力の価値が商品価値を決めるとする支配労働価値説・構成価値説的考えがある。これに対して賃銀も商品の1つであるから、商品価値によって賃銀は決まる。さらに進んで賃銀とは労働力の価値を貨幣で表現したものであり、労働力の価値は労働力の再生産費、すなわち一定量の生活手段を再生産するために社会的に必要な労働

時間によって決まるのであって、一定の生産諸力水準にもとづく商品価値が前提となって、賃銀が決定されると考えることになる。

両者の関係は国際的な部面ではさらに大きな問題となる。賃銀を独立変数とみるか、商品の価値によって賃銀が規定されるとみるかで大きく異なる。近年のグローバリゼーションにおいて、国際間における賃銀格差が注目されている問題の1つである。たとえば、日本の農産物が途上国と比べて高く国際競争力がない理由として、日本の賃銀が途上国と比べて高いからであるという指摘がある。また、日本企業が対外直接投資をする1つの重要な理由は、日本の賃銀コストが高く、国内生産では価格が高くなり、国際競争力が低下するからである。そのため賃銀の安い途上国で生産し、国際競争力を強化するために途上国に直接投資をするのである。その結果、日本をはじめ賃銀の高い国では産業の空洞化が起きている。そこで産業の空洞化を防ぐためには、先進国では賃銀を低下させる、ないし抑制する必要があるとして、現実に賃銀引下げないし抑制要求の根拠としても使われることにもなっている。このように賃銀引下げ・抑制の主張が、利潤確保ないし上昇のための議論として使われている。

さらに国際間にはもう1つ大きな格差がある。近年、国内総生産(GDP)や1人当たりGDPが経済規模や経済発展の指標としてよく用いられる。中国のGDPが日本を抜き世界第二位になったが、1人当たりのGDPはまだ低いというように、経済規模の拡大や生産力水準を測る指標として使われることがある。これはなにがしかの経済的現実を背景にしているといえ、意味のあることである。ところで、GDPは付加価値総額であり、概念的には異なるとはいえ、近似的には価値生産物の価値総額である。1人当たりGDPの格差は、各国の生産的労働者の割合がどうかという問題はあるとはいえ、生産力の発展水準によって決まるとみてよいであろう。しかし、これは労働価値説にとっては大きな問題であり、課題といえる。労働価値説によれば、生産性は使用価値生産にかかわり、価値生産にはかかわらない。国内においてはどんなに生産性が上昇しても、同じ時間に生産された商品の価値は同等である。同じ労働は同じ時間には生産性がどのように変動しようとも、つねに同じ価値

量に結果するというのが、労働価値説の基本的命題である。しかし国際間では一般的にいて先進国で1人当たりGDPは高く、賃銀も高い。途上国で、1人当たりGDPは低く、賃銀も低い。傾向として、労働時間は途上国で長く、生産的労働者の割合は先進国で低いから、各国の労働時間の違いと生産的労働者の割合では、この大きな格差を説明できない。各国は生産諸力の水準の違いに応じて、同じ時間に生み出す国際的な価値は違うということを労働価値説にもとづいて説明しなければならないのである。

そこで先の賃銀水準が商品価値を決めるのか、商品価値が賃銀水準を決めるのかという議論は、価値生産物と賃銀の関係をどう考えるかの問題となる。さらには1人当たりGDPと1人当たり賃銀水準との関係、そして商品の国際価値の決定、そして賃銀の国際間での格差を考察する場合に重要となる。そこで本稿ではグローバリゼーションやFTA、TPPなどの影響を議論する前提として、国際的な賃銀格差、貨幣の相対的価値の国際的相違、価値生産物の格差の意味するものを考察する。

1章 シーニアの貨幣の『獲得費』と賃銀格差

これからおもに国際間における商品価値と賃銀の関係について考察していく。価値生産物の格差については歴史的にあまり注目されてきてはいないが、賃銀の格差については昔から議論され、これと商品価格の関係を分析する研究は多いので、賃銀格差の原因を各論者はどのように分析しているかを考察していこう。ここでは、価値生産物と国民的労働、賃銀の関係を考察するので、簡単化のため不変資本部分は捨象する。

まずシーニアの見解を見ていこう⁽¹⁾。シーニアは最も早く国際間の賃銀格差に注目した1人である。その考え方はマルクスの非産金国におけ

(1) シーニアの貨幣論については、名和統一『国際価値論研究』日本評論社、1949年、pp.53～134、松本久雄「貨幣金の価値規定の特殊性」『経済経営論集』（桃山学院大学）15巻4号、1974年、中川信義「貨幣の相対的価値の国民的相違（1）」『経済論究』（九州大学大学院）第22、23合併号、1969、細井俊明「『貨幣の相対的価値』と『貨幣価値』の国民的相違」『経済と経済学』（都立大学）第54号、1984年を参照。

る金の価値規定や日本における国際価値に関する議論にも大きな影響を与えている⁽²⁾。

シーニアは非産金国の貨幣の価値を、これを輸入するために輸出される商品の価値、すなわち『獲得費』によって決定されると考える。「イギリスによって採掘される鉱山とは世界市場のことである。すなわち、イギリスで鉱山労働者とは、その輸出によって貴金属を獲得する商品を生産する人々のことであり、労働の一定の行使と資本の一定の前貸しによって、彼らが獲得できる貴金属が、他の全ての生産者たちの報酬が計算される際の尺度を与えるに違いない⁽³⁾」とする。そして非産金国の貨幣の価値を輸出商品の価値にもとづく貨幣の『獲得費』によって説明する。生産力の高まった国の輸出部門の貨幣の『獲得費』の低下が他の部門にも波及し、国際間の貨銀格差が発生するというのである。このように輸出商品の生産性の違いによって各国の貨幣の『獲得費』が異なり、その結果として各国の貨幣価値と貨銀の格差が起こるとする。

シーニアは「貴金属で表示された労働の価値、いいかえれば、貨幣貨銀と貴金属を輸入する費用⁽⁴⁾」といているように、労働と労働力を混同している。それゆえ、貨幣を獲得するための労働（貨幣価値）とその貨幣を獲得するための労働力の価値（貨銀）とを区別することができず曖昧にしたままにしたまま、論じている。この点からいうと、支配労働価値説、構成価値説の立場である。このように労働と労働力の混同がある

⁽²⁾「金と銀とは、さしあたりそれらが生産される諸国で、生産費によって、規定されている。『産金国では、いっさいの価格はつまるどころ貴金属の生産費に依存している。……工夫に支払われる給与は、……他のすべての生産者の給与を計算する尺度をあたえる。……鉱山をもたない国では、独占に支配されていないあらゆる商品の金価値と銀価値とは、一定量の労働の成果を輸出することによって得られる金と銀とに、また通常の利潤率に、そして個別的な一々のばあいでは、支払われた労賃の総額と労賃が前貸しされている期間とに依存している』（シーニア）。換言すれば、一定量の労働（輸出できる生産物）と交換に、鉱山をもっている国から直接または間接に得られる金と銀との分量に依存している」（K. Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, Dietz Verlag 1953, S104 [高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』大月書店、1958年、p.109。]。)

⁽³⁾ Nassau W. Senior, *Three Lectures on the Cost of Obtaining Money*, London, 1830 (*Selected Writings on Economics by Nassau W. Senior*, 1966), p. 1.

⁽⁴⁾ *Ibid.*, p.12.

ので、構成価値説的な「生産費」説を展開することが原因で、シーニアは貨幣価値を、産金国では「生産費」で決まり、非産金国では『獲得費』で決まるという二元論的な貨幣価値決定論を主張しても何の矛盾も感じなかったのである。こういった混乱はあるが、「貨幣の価値はそれが本来の原因によって決定される限りでは、決して一定の社会によって所有される貨幣の量、あるいはその流通の速度 (rapidity)、交換の普及、物々交換ないし信用の利用などには永続的には依存しない。要するに、その生産費を除く他のいかなる原因にも依存しない⁽⁵⁾」として、貨幣価値をその社会の貨幣量によって説明する「貨幣数量説」をはっきりと否定し、貨幣の価値を「生産費」によって決まるとした生産費説を唱えた⁽⁶⁾。

シーニアの議論を検討すると、彼が混同していた労働と労働力の明確に区別して商品の国際的な価値の決定と労賃の国際的な格差の問題を考察する必要があることがわかる。

2章 タウシッグの比較生産費説への賃銀格差の導入

タウシッグは「生産費」を労働量で考え、リカードの「比較生産費説」と J. S. ミルの「相互需要説」を基礎にして、貿易関係を考察している⁽⁷⁾。現実の貿易関係を考えるためには価格関係を導入しなければなら

⁽⁵⁾ Nassau W. Senior, *Three Lecture on the Value on Money*, London, 1829 [Reprinted from the 1840 ed., AMS Press, New York, 1978], p. 30.

⁽⁶⁾ この点において同じく一国の生産力の改善を貨幣価値の低下の要因と考えているリカードとは異なる。リカードは「貴金属をより少量の労働で産出しうるようにする鉱山採掘上の容易さの改善は何であっても、貨幣の価値を一般的に下げるであろう。そうだとすれば、それはすべての国でより少ない商品と交換されるだろう。だが、どこか特定の生産国が、その国の貨幣の流入を引き起こすほどに製造業に優れている場合には、その国では他のどの国よりも貨幣の価値は低く、穀物と労働の価格は相対的に高いだろう」(『経済学および課税の原理』上巻、邦訳、岩浪文庫、p. 199)として、一国の生産力の改善が貨幣数量の変化を引き起こして、その結果として貨幣価値を低下させると主張する。結局「こうしてみると、どこかの国に起こる製造業の改良は、世界の諸国民における貴金属の配分を変更する傾向があるように思われる」(同上、p. 205)と貨幣数量説に依拠し、輸出品の「生産費」に貨幣価値は依存すると考えるシーニアとは違う。

⁽⁷⁾ Cf., F. W. Taussig, *International Trade*, The Macmillan Company, New York, 1927, pp. 3~4 (宮川定一郎訳『国際商業原理』宝文館、1930、以後この原書を用いるが、訳文については訳書にしたがってはいない)。

ないとし、「貨幣数量説」が妥当すると考える。貨銀は物価によって決まるのであるから、貨銀にも「貨幣数量説」が適用できるとする。そして資本に対する利潤は無視し、労働全収を前提し、貨銀が2国で商品生産に必要とされる唯一の費用であると仮定する⁽⁸⁾。

次のような設例を用いて生産性と貨銀、商品価格の関係を議論する。

図表1. タウシッグのモデル

	1日の貨銀 (ドル)	貨銀総額 (ドル)	生産	国内供給価格 (単位当たりドル)
米国の10日の労働	1.50	15	小麦20	0.75
米国の10日の労働	1.50	15	麻布20	0.75
ドイツの10日の労働	1.00	10	小麦10	1.00
ドイツの10日の労働	1.00	10	麻布15	0.66

F. W. Taussig, *International Trade*, p.23.

このように、商品の国際的な価格は、各商品生産部門の対外的な生産性格差と両国の貨銀格差によって決定されると考え、貨銀格差が商品価格を決めるととらえられている。問題は貨銀格差が、いかにして決定されるかである。これをタウシッグは商品生産部門の生産性ではなく、貨幣数量説とJ. S. ミルの「相互需要説」にもとづいて説明する。「貨幣貨銀は米国において高いことがみられた。貨幣貨銀が高くなる限界、最大限の格差は、米国によって輸出される商品においてもたれる有利さの程度に依存する。この最大限において、アメリカの貨銀の実際の超過は、2グループの消費者間における需要の役割に依存⁽⁹⁾」すると主張する。

このようにタウシッグによると、貨幣価値は、有利な交易条件をもち、貿易から大きな利益を獲得する方法で他の国と貿易をおこなう、すなわち有利な対外交易条件の国において高い。これらの利得が依存する主要因は何かといえば、「著しい比較優位と交易条件による需要の役割で

⁽⁸⁾ Cf., *Ibid.*, pp.11~12.

⁽⁹⁾ *Ibid.*, p. 34.

ある。高い貨幣所得と貨銀は有利な交易条件の指標である⁽¹⁰⁾」と述べている。このように、両国の相互需要の作用によって、貨幣貨銀は輸出産業でまず上昇し、ついで輸出産業ではない国内産業における貨銀を上昇させ、その結果として国内産業の商品価格を上昇させ、輸出産業を同じような魅力あるものとするであろう⁽¹¹⁾。以上がタウシッグの主張の概要である。

このように、タウシッグは、「貨幣数量説」にもとづいて、国際間の貨銀格差と国際間における商品の価格差を考察していくので、貨幣の「固有の価値」の問題は無視されている。このため、シーニアとは異なって、貨幣の価値を「生産費」や『獲得費』と関連づけて考察するという視点はまったく欠落している。そのため、貨幣の価値を労働量や一国の生産諸力の発展水準とからめて議論することはない。しかも、構成価値説にたつて、貨銀によって商品の価格が規定されるという論理構成である。そこで、国際間の「相互需要」の変動やそれにもとづく「貨幣量」の変化によって、貨銀や商品価格の変動が説明されているが、一定時点における一国の貨銀や商品価格の絶対的水準を規定するものは何かという視点は抜け落ちている。すべてが「相互需要」との関係で相対的に述べられているにすぎない。

また、タウシッグは資本関係を捨象し、労働全収で議論するので、彼のいうところの貨銀 (v) とは、商品を生産するための全労働量の貨幣量表現 ($v+m$) であって、事実上、価値生産物の貨幣量表現、国民的労働の貨幣量表現を意味している。

タウシッグは国際的に取引される2商品の生産費の格差によって貨銀格差の最大限と最小限とを規定するものとしているが、現実の貨銀格差の議論では、この「生産費」視点は後方に押しやられ「相互需要」が前面にでてくる。このため価値概念は放棄され、貨銀格差は商品の「生産費」、国民的労働量や対外的生産性格差の問題、および国民的労働の貨

⁽¹⁰⁾ *Ibid.*, p.36.

⁽¹¹⁾ *C.f.*, *Ibid.*, p.36.

幣量表現の問題と切り離され、それらを考察することはない。

こうして、タウシグは商品の一定の価格によって「相互需要」が決まり、この「相互需要」が相互の商品価格を変化させ、変化した価格にもとづいて「相互需要」が均衡するとき、この価格を前提として交易条件が決まる。そして、これによって輸出産業の貨幣貨銀が決定され、この輸出産業の貨幣貨銀がその他の産業の貨幣貨銀に波及し、国内における商品価格が決まるとしている。構成価値説的に、貨銀によって商品価格は決まるとする議論では、結局貨銀も商品の価格であるから、商品の価格によって商品価格が決まるという循環論、同義反復に陥っていると見える。そして、「相互需要」、交易条件、貨銀格差、商品の価格差がすべて相互依存関係になり、商品の価格水準や貨銀水準そのものも、国際間における貨銀格差と国民的労働の貨幣表現、各部門の対外的生産性格差、商品の価格差の間に存在する因果関係は分析されていない。貨幣価値を「生産費」によって考察しない点では、輸出産業の貨銀が国内に波及すると同じく考えるシーニアから大きく後退する。シーニアは輸出商品部門の生産性格差を起点として議論しているため、循環論には陥ることはない。

3章 ルイスの食糧生産性にもとづく貨銀格差

ルイスも、国際間の貨銀格差がおなじく商品の相対的な価格差を決定するとみる。「1880年代には、プランテーション労働者の貨銀は1日1シリングであったが、オーストラリアの不熟練建設労働者の貨銀は1日9シリングであった。もし茶が熱帯性作物ではなく温帯性作物であったならば、その価格はおそらく当時の4倍高かったであろう。さらに、もし羊毛が温帯性作物ではなく、熱帯性作物であったならば、その価格はおそらく当時の4分の1にしかならなかったであろう⁽¹²⁾」という。このような歴史認識の下で、現代の国際間における貨銀格差と商品の相対的

⁽¹²⁾ W. Arthur, Lewis, *The Evolution of the International Economic Order*, Princeton U.P., pp. 14~15 (原田三喜雄訳『国際経済秩序の進展』、東洋経済新報社、1981年、p. 15)。

な価格関係を定式化するモデルを組み立てて、貿易関係上の先進国に対する途上国の不利な立場、交易条件の悪化を分析する。この途上国の先進国に対する交易条件の悪化を途上国と先進国との食糧の生産性格差にもとづく賃銀格差であるとする点がルイスの特徴である。

これを、ルイスはリカードの「比較生産費説」を援用し、2国3財型のモデルで理論化している。それは、彼の「二重経済論」のモデル化でもある。なぜなら国際間の賃銀格差で経済格差を分析するモデルを理論化する方法は、「ヨーロッパとアジアにおいてそれぞれ農業生産性によって決められた価格のもとで、そのいずれの活動にたいして労働供給の長期にわたる無限の弾力性があるかどうかにかかっている。これは2つの国と3つの財貨からなるリカード型比較生産費モデルに適用される。こうした財貨の1つである食糧が2国で生産されるという事実により、食糧に換算して、その要素交易条件が決定される。通常、財貨や国の数をふやしてモデルを精緻に作り上げることができるが、食糧生産がすべての国に共通であるならば、その本質はかわらない⁽¹³⁾」と断言する。

図表 2. ルイスの 2 国 3 財型比較生産費モデル

	鉄鋼 1 単位		ゴム 1 単位		食糧 1 単位	賃銀
	労働量	食糧表示	労働量	食糧表示	労働量	1 日
A 国	$\frac{1}{3}$ 日	食糧 1 単位			$\frac{1}{3}$ 日	食糧 3 単位
B 国			1 日	食糧 1 単位	1 日	食糧 1 単位

W. Arthur, Lewis, 'Economic Development with Unlimited Supplies of Labour' E.d. by A. N. Agarwala, S. P. Sigh, *The Economics of Underdevelopment*, Oxford U.P., 1963, p.441.

労働が唯一の生産要素であり、両国の賃銀格差は食糧生産性の格差以下に下がることはないとして、図表 2 のようなモデルを示し、両国の 1 日の労働で、A 国では鉄鋼 3 単位と食糧 3 単位が、B 国ではゴム 1 単位と食糧 1 単位がそれぞれ生産されている。「そのとき B 国のゴム産業の

⁽¹³⁾ *Ibid.*, p. 16 (同訳, p. 17).

み生産性が上昇して、1日の労働でかわって3単位のゴムが生産されるでしょう。これはA国の労働者のためにはすばらしいことである。というのも、いまや1単位の鉄鋼で3単位のゴムが買えるからである。だが、それはB国労働者には、彼らの賃銀は変わらず1単位の食糧であろうから、(ゴムを購入する場合を除くと)何の利益ももたらさない⁽¹⁴⁾」という。

図表3. B国のゴム産業で生産性が上昇した場合

	鉄鋼1単位		ゴム1単位		食糧1単位	賃銀
	労働量	食糧表示	労働量	食糧表示	労働量	1日
A国	$\frac{1}{3}$ 日	食糧1単位			$\frac{1}{3}$ 日	食糧3単位
B国			$\frac{1}{3}$ 日	食糧 $\frac{1}{3}$ 単位	1日	食糧1単位

W. Arthur, Lewis, *Ibid.*, p.442.

このように、途上国B国の近代的産業であるゴム産業で生産性が上昇し、ゴム1単位が $\frac{1}{3}$ 日の労働で生産できるようになったとしても、B国に対するA国の食糧生産部門の生産性格差が3倍と変化がない場合には、国際間においてはそれによって賃銀と商品価格が決定されるために、途上国B国のゴム産業の生産性上昇はB国には何の利益ももたらさないで、B国のゴム価格の低下をもたらす、この利益のすべては先進国A国に帰属することとなる。すなわち、新たな交換比率は鉄鋼1単位=食糧1単位=ゴム3単位と変化する。こうしてB国の交易条件は悪化し、B国のゴム産業の生産性上昇はB国の所得向上をもたらすことはない。先進国と途上国とで食糧生産性の格差にもとづく賃銀格差があるため、たとえ途上国の輸出部門の生産性が上昇したとしても、途上国の交易条件は悪化せざるをえないというのである。以上がルイス理論の概要である。このようにルイスの交易条件論は「一種の国際価値論の援用⁽¹⁵⁾」である

⁽¹⁴⁾ W. Arthur, Lewis, 'Economic Development with Unlimited Supplies of Labour' E.d., by A. N. Agarwala, S. P. Sigh, *The Economics of Underdevelopment*, Oxford U.P., 1963, p.441.

⁽¹⁵⁾ 本山義彦「古典派理論への回帰」、小野一郎編『南北問題の経済学』、同文館、1981年、p.175。なお本山はこのルイスの理論を評価し、食糧の生産性格差による賃銀格差にもとづいて1人

と、本山義彦は評価している。両国の食糧部門の生産性格差によって、両国の貨銀格差が決まり、この貨銀格差によって国際間における両財の交換比率が決定される。簡単にいえば、労働全取のもとで、労働力と労働を混同し、食糧部門の生産性格差によって、両国の国民的労働の交換比率が決定され、両国商品の国際間における交換比率が決定されるとする主張であり、事実上、食糧が国際間においてニューメレールとして機能し、貨幣の役割をしているとの議論である。

ルイスは労働全取のもとで、労働と労働力を混同し、食糧生産性格差によって、両国の貨銀格差が決定されると同時に、貨銀(労働力の価値 $[v]$ の貨幣表現)によって商品の価格(労働量 $[v+m]$: 価値生産物)の貨幣表現が決まるとみるのである。しかも労働を唯一の生産要素と前提することで、労働力を労働と混同し、貨銀を国民的労働の貨幣量表現と混同し、貨銀によって商品の価格が決まると考えることになる。すなわち、貨銀を、労働力の貨幣量表現としてではなく、国民的労働の貨幣量表現と混同しているのである。労働と労働力とは明確に区別する必要がある。まずはこの国民的労働の貨幣量表現の国際的な格差が、なぜ発生するのかを分析する必要がある。なぜならば、労働力の価値 (v) は価値生産物 $(v+m)$ の一部であるから、この価値生産物の国際的な価値とその貨幣量表現によって、労働力の貨幣量表現すなわち貨幣貨銀が決まるからである。労働と労働力をはっきりと区別して論じるとすると、「国民的労働の貨幣量表現」の国際的な格差が国際間における貨銀格差と商品の国際的な価値価格を決定するというべきところを、ルイスは労働と労働力を混同し、貨銀と「国民的労働の貨幣量表現」の問題とを混同することによって、構成価値説的に貨銀格差が商品の国際的な相対価格を決定すると誤ってとらえているのである。

またルイスは食糧生産性の格差によって貨銀格差が決定されると主張するが、これを国際間において一般化することはできない。戦後日本は経済発展とともに1人当たり国民所得と貨銀を上昇させてきたのである

当たり国民所得格差の発生を議論している(『貿易論序説』、有斐閣、1982年、pp.131~157)。

が、その期間に日本農業は衰退し、食糧自給率を年々低下させてきたのである。1人当たりの国民所得と貨銀の高いスイスも、日本と同様に食糧自給率は低い。なによりも日本とアメリカの1人当たり国民所得と貨銀格差の縮小を食糧生産性格差で説明することはできない。実際、日本とアメリカ間の食糧生産性格差は縮小せず、さらに拡大しつつあるのに、日本は急速にアメリカに対して1人当たりの国民所得と貨銀格差を縮小させてきたのである。この事実をみただけでも、単に食糧の生産性格差だけではなく、各国の国民的生産諸力の格差とその下での価値生産物の格差の関係を考察する必要がある。

4章 エマニュエルの不等価交換論と貨銀格差

貨銀格差を独立変数として、国際間に平均利潤率の法則を適用して、国際間における不等価交換を主張するエマニュエルの見解をここで検討しよう。

エマニュエルによると国際間における「厳密な意味での不等価交換 (nonequivalence in strict sense)」は国際間における剰余価値率の差異によって起こるといふ。国際間で剰余価値率は異なっており、価値の移転が、資本の有機的構成の差異によるものではなく、労働の非可動性による貨銀の格差によって起こる。「貨銀は地理的地方的ごとに違って、商品の価格の上昇下落から独立している。それは硬直的で、結局のところきわめて変化しない⁽¹⁶⁾」と指摘し、貨銀は商品価格とは違って独立変数であるのが、国際間における特徴であると主張する。

図表4のように「A、B二国で総投下資本240（価値量を示す）と消費不変資本50（流動不変資本+固定資本の消費分）の同額を用いて、同等の労働量120で商品を生産すると仮定する。しかし貨銀は両国で異なっている。A国は高貨銀先進国、B国は低貨銀開発途上国である。A国の貨銀はB国の貨銀の10倍であるが、A国の労働強度はB国の2倍である

⁽¹⁶⁾ Arghiri Emmanuel, *Unequal Exchange*, tr. by Brian Pearce, Monthly Review, 1972, p.66.

図表 4. エマニュエルの国際価値

	K	c	v	m	V	R	T	p	L
国	投下総 資本	消費不変 資本	可変 資本	剰余 価値	価値 (c + v + m)	生産費	利潤率 m/K	利潤 TK	生産価格 (c + v + m)
A	240	50	100	20	170	150	25%	60	210
B	240	50	20	100	170	70		60	130
	480	100	120	120	340	220		120	340

A w. Emmanuel, *Ibid.*, p.63.

と仮定すると、A国の労働コストはBのその5倍⁽¹⁷⁾である。そこで可変資本はA国100に対してB国20と仮定する。強度さを加味すると、A国はB国の5倍の賃銀である。この賃銀格差のため剰余価値率はA国で20%、B国で500%となる。両国でこうして生産された生産物の価値は、消費不変資本+v+m=170で同じとなる。しかし世界的な利潤率の平均化によって、世界的な平均利潤が形成され(120÷480×100=25%)、A国からB国へ40の価値が移転し、A国の生産物は210、B国の生産物は130という生産価格が成立する。その結果、A国生産物130単位とB国生産物210単位が国際間で交換されることによって、途上国B国にとって不利な交換がおこなわれる。すなわち「ここでは、賃銀を除くと、2つの生産国で何も違いがないにもかかわらず、170時間の労働を含むそれぞれの生産物がB国生産物210単位A国生産物130単位という比率で交換される。このようにして、他のすべての事情が等しいとして、そのような賃銀の差異こそが交換の不等価の唯一の原因である⁽¹⁸⁾」が明らかとなる。

以上をまとめて結論として、エマニュエルは「商品市場での不完全競争から起こる価格の変動を無視すれば、不等価交換とは、剰余価値率が『制度的に』異なる地域間の利潤率均等化によって定着する均衡価格間の関係である。『制度的に』という言葉の意味は、剰余価値率が何らか

⁽¹⁷⁾ *Ibid.*, p.60.

⁽¹⁸⁾ *Ibid.*, p.61.

の理由から、要素市場における競争的均衡化から免れて、相対価格から独立していることをさす⁽¹⁹⁾」(強調はエマニュエル)と結論する。

すでにこれまでに、エマニュエルについては、多くの人が論評しているので、ここでの議論で必要なかぎりにおいてコメントしよう。これまでみてきたように、エマニュエルの「不等価交換論」の基本的条件は次の4つであることが分かる。1) 各国の国民的労働は同じ時間には国際的にみても同じ価値を産みだす。2) 貨銀は労働力の非可動性ゆえに国際的に大きな格差が存在し、独立変数 (Independent Variable) である。3) 資本の国際的移動のために世界的な利潤率の均等化がもたらされる結果として、国際的な生産価格が形成されている。

まず国際間の平均利潤率の均等化の前提についていえば、国際間では国家が存在し、国民経済的枠組みが存在する以上、資本の国際的移動が多国籍企業の形態で現在増大しているとしても、国家内の資本の移動と国際間での資本の移動では質的にも量的にも大きな違いがなお存在する。それゆえ、国内と同じような意味では、平均利潤率が世界的に形成されることはない。むしろ、依然として国民的平均利潤率は、国際間においては相違するとみるのが、妥当であろう。国内と同じ意味での平均利潤率が国際間で成立しない以上、国内における生産価格法則を国際的に援用することには問題が多い⁽²⁰⁾。

エマニュエルの議論では、剰余価値率は先進国においてよりも途上国において高いことが前提としておかれているが、これは「相対的剰余価値の生産」を考慮すると、肯首しがたい。一国において生活手段を含め生産性が高まると、労働力の再生産に必要な労働時間は短くなり、労働

⁽¹⁹⁾ *Ibid.*, p.64.

⁽²⁰⁾ タマス センテスは、「彼はマルクスの理論に反して一般に資本移動と利潤率の均等化の結果であるべき生産価格が独立変数としての貨銀によって決定される则认为。かくして彼は国ごとの労働者の交渉力に違いのために中心部と周辺部における貨銀が異なってくるのであり、その結果輸出価格が一様でなくなるという結論をだす」とエマニュエルを批判する (Tamas Szentes, *The Transformation of the World Economy, New Direction and New Interests*, The U. N. University, 1988, p. 20. [アジア・アフリカ研究所訳『世界経済の転換——激動の世界経済——』学文社、1991年、p. 29])。

力の価値は小さくなる。そのため、剰余価値率は高くなる傾向がある。この先進国で剰余価値率が高いにもかかわらず、賃銀がなぜ高いのかの原因を説明する必要があるのである。これは価値法則の国際的展開にとって大きな課題といえる。

エマニュエルがなぜ剰余価値率は先進国で低く、途上国で高いと想定したのかというと、生産諸力の異なるもとにある国民的労働であっても同じ時間には同じ国際的価値を生産するとみなしているからである。図表4でも先進国の価値生産物は $100v + 20m = 120$ で、途上国の価値生産物も $20v + 100m = 120$ である。先進国は同じ時間に同じ価値生産物120で、賃銀が高い $100v$ から剰余価値は少なく、剰余価値率は低い、途上国は同じく時間に同じ価値生産物120で賃銀が低い $20v$ から剰余価値は多く、剰余価値率は高いとなる。「相対的剰余価値の生産」を考慮すれば、生産性の高い先進国の剰余価値率は高くかつ賃銀が高いことを矛盾なく説明する必要がある。同じく生産性の低い途上国で剰余価値率は低く、賃銀が低いことを矛盾なく説明する必要がある。その場合、生産諸力の異なるもとにある国民的労働は異なった価値生産物を生産し、それゆえ国際的な価値生産度が違うことが重要な視点となる。このようにみると、各国の生産諸力の発展段階にもとづいて商品価値が規定され、その結果として労働力の価値、賃銀が決定される。そのとき生産諸力の異なる各国の国民的労働の生産する価値生産物の量とこの価値生産物がどれだけの国際価値を含んでいるかが問題となるのである。その意味で賃銀は独立変数ではなく、各国の生産諸力の発展段階と大きくかわるものといえるのである。

エマニュエルにあつては、各国の国民的労働は同じ時間に同じ価値を生産しているのに、賃銀格差があるから、賃銀の高い先進国で剰余価値率は低くなり、賃銀の低い途上国で剰余価値率は高いと考えたのである。「相対的剰余価値の生産」を考慮すれば、剰余価値率が生産諸力の高い先進国で高く、途上国で低いという問題を取り上げざるをえず、したがって国民的労働の国際的な価値生産度格差、すなわち国際間における「価値法則の修正」や国際間における「貨幣の相対的価値」の問題を分析する

必要があったのである。

5章 マルクスの労賃の国民的相違に関する見解

このような商品価値と労賃の問題をマルクスは『資本論』1巻6編「労賃」20章「労賃の国際的相違」で述べている。この文章は、H. ケアリが『賃金率試論』において「種々の国民的労賃は種々の国民的労働日の生産性に正比例するというを示して、この国際的な関係から、労賃は一般に労働の生産性につれて上がり下がりするという結論を引き出そうとしている」ことをマルクスが批判するために書かれている。マルクスは「このような結論のばかばかしさは、剰余価値の生産に関するわれわれの分析全体がそれを証明している」と述べている⁽²¹⁾。剰余価値の生産に関する分析とは20章に先立って分析されている「相対的剰余価値の生産」のことである。

周知のように、特別剰余価値をめぐる資本家間の競争の結果として、生産性は上昇し、商品の価値（マルクスはこのレベルではまだ議論の単純化と問題の明確化のため不変資本部分を捨象している）は低下する。生産性の上昇が生活手段（消費財）生産部門まで波及すると、生活手段の価値が低下し、その結果、労働力の再生産のために必要な自然的・歴史的に決定されている一定量的生活手段を生産するための社会的必要労働時間が低下し、労働力価値（ v ）が低下する。一日の労働時間が与えられているとすると、労働力の価値が低下し、必要労働時間が短縮するのに応じて、剰余労働時間が延び剰余価値（ m ）が増大し、剰余価値率（ $\frac{m}{v} \times 100$ ）は上昇する。このように生産性の上昇は労働力価値の低下を導くことを分析している。

しかし、ケアリは、賃銀（労働力の価値の貨幣形態）が生産性に比例するとして、その例証として生産性の高い国で労賃は高く、低い国で労賃が引いということをあげている。そこで、マルクスは国際間の労賃の格差の原因を説明するために、この章の冒頭の文章を書いて、労賃が生

⁽²¹⁾ K. Marx, *Das Kapital Bd. I*, S. 587 (『資本論』1巻2、大月書店、pp. 730).

産性の高い国では低い国よりも高い別の要因を「価値法則の修正」として提示しているのである。

この章に先立つ「相対的剰余価値の生産」の考察にもとづくと、生活手段部門を含めて一国の生産力が上昇すると、労働力価値は低下し、貨幣価値を一定とすると貨幣賃銀は低下する、そして剰余価値率は高まる。一方で国際間では生産諸力の高い国の賃銀は、その低い国の賃銀より高い。しかも生活手段部門を含めて生産諸力の低い国の剰余価値率は低い。国民的生産諸力の高い国では賃銀が高いにもかかわらず、剰余価値率は高い、こういったことを理論的に明確する必要があるという位置づけに、この20章はあるといえる。このために、のちにみるように国際的に適用されるさいの「価値法則の修正」、「貨幣の相対的価値の相違」といった問題に言及したのである。そして、商品価値を労賃によって説明するのではなく⁽²²⁾、反対に労賃の国際的格差を商品の価値、国際価値によって説明する手法をとっているのである。

その文章をつぎにあげていこう。

「どの国にも一定の中位の労度強度として認められているものがあって、それよりも低い強度では労働は商品の生産にさいして社会的に必要な時間よりも多くの時間を費やすことになり、したがって正常な質の労働には数えられないことになる。与えられた一国では、労働時間の単なる長さによる価値の度量に変更を加えるものは、ただ国民的平均よりも高い強度だけである。個々の国々をその構成部分とする世界市場ではそうではない。労働の中位の強度は国によって違っている。それは、この国ではより大きく、あの国ではより小さい。これら種々の国民的平均は一つの段階をなしており、その度量単位は世界的労働の平均単位である。だ

⁽²²⁾ 『賃金は諸商品の価格を決定する』というドグマは、これを最も抽象的な言葉でいい表わせば、『価値は価値によって決定される』ということになる。そしてこの同義反復は、吾々は実に価値について全く何も知っていないということを意味する。もしこの前提を承認するならば、経済学上の一般法則に関する一切の推理は単なる饒舌に帰着する」(K. Marx, *Lohn Preise und Profit, Werke, Bd, 16, Dietz Verlag, S. 121.* [『賃銀・価格および利潤』岩波文庫、p.45])。

から、強度のより大きい国民的労働は、強度のより小さい国民的労働に比べれば、同じ時間により多くの価値を生産するのであってこの価値はより多くの貨幣で表現されるのである。

しかし、価値法則は、それが国際的に適用される場合には、さらに次のようなことによっても修正される。すなわち、世界市場では、より生産的な国民的労働も、そのより生産的な国民が自分の商品の販売価格をその価値にまで引き下げることが競争によって強制されないかぎり、やはり強度のより大きい国民的労働として数えられるということによって、である。

ある一国で資本主義的生産が発展していれば、それと同じ度合いでここでは労働の国民的な強度も生産性も国際的水準の上に出ている。だから、違った国々で同じ労働時間に生産される同種商品のいろいろに違った分量は、不平等な国際的価値を持っており、これらの価値は、いろいろに違った価格で、すなわち国際的価値の相違に従って違う貨幣額で、表現されるのである。だから、貨幣の相対的価値は、資本主義的生産様式がより高く発展している国民のもとでは、それがあまり発達していない国民のもとでもより小さいであろう。したがって、名目労賃、すなわち貨幣で表現された労働力の等価も、第一の国民のもとでは第二の国民のもとでもより高いであろうということになる。といっても、このことが現実の賃金にも、すなわち労働者が自由に処分する生活手段にもあてはまる、という意味ではけっしてないのである。⁽²³⁾

ここでは、紙数もかぎられているので国際価値論の細部に入ることはしないで、必要なかぎりで触れることにする⁽²⁴⁾。

マルクスは『資本論』2部3篇の20章「単純再生産」の12節「貨幣材

⁽²³⁾ K. Marx, *Das Kapital Bd. 1*, S. 584 [『資本論』1巻2、大月書店、pp. 728]

⁽²⁴⁾ 国際価値論については、秋山誠一『国際経済論』（有斐閣、2013年）の3章「国民所得と労賃の国際的格差」、中川信義『世界価値論研究序説』（田中裕二・中本悟・杉本良雄編集）、御茶ノ水書房、2014年、杉本良雄『グローバル産業と国際市場価格』、文理閣、2009年を参照。またリカード国際価値論については、田淵太一『貿易・貨幣・権力——国際経済学批判』、法政大学出版局、2006年、塩沢由典『リカード貿易問題の最終解決——国際価値論の復権』、岩波書店、2014年を参照。

料の再生産」において、再生産分析において外国貿易は捨象されなければならないと指摘すると同時に、「資本主義的生産はおよそ対外貿易なしには存在しない⁽²⁵⁾」としているので、はじめから世界市場を前提として開放体系のもとで考察しており、閉鎖体系のもとで国内交換を論じてから、その後開放体系へ移行し国際交換比率を議論するわけではない。

まずマルクスは国民的労働の中位の強度が国際間では違い、強度の高い国民的労働は強度の低い国民的労働よりも同一時間により多くの価値を生産し、このより多くの価値はより多くの貨幣で表現されるという。それは国内において複雑労働が単純労働に比べて倍加された労働とみなされるのと同じといえる⁽²⁶⁾。

次いで、世界市場ではより生産的な国民的労働は自分の商品の販売価格をその価値にまで下げられることを競争によって強制されないかぎり、強度の大きい国民的労働として作用するとする、生産性に関する修正が述べられている。そこには「どんな事情が、生産性に関して、この法則を個々の生産部門について修正しうるか、ということは別の箇所で見研究するであろう⁽²⁷⁾」という注がつけられている。この文章をみると、ここでの生産性とは個別部門の生産性ではなく、各国の全体としての生産性、国民的な生産性の水準と考えられ、したがって個別商品の国際価値の問題を対象としているわけではない。

そして、この2つの要因、国民的な平均的な労働の強度と生産性の違いが国際的な価値生産におよぼす総合作用が次に述べられている。ここでは貨幣の国際価値は前提されていると考えてよい。マルクスは『直接的生産過程の諸結果』のなかで、「金銀の価値を与えられたものとして前提すれば、より高い貨幣表現はつねにより大きい価値を表しより低い

⁽²⁵⁾ K. Marx, *Das Kapital Bd. II* S. 466 [翻訳『資本論』2巻、大月書店、1980年、p.597].

⁽²⁶⁾ この文章には社会的必要労働時間を規定する、生産諸条件、労働の強度、労働の熟練度のうち、労働の熟練度の国際間の相違について触れられていない。その理由はマルクスが強度概念をどのように使用しているかを丹念に検討してからでないかと結論づけられないが、熟練労働は不熟練労働に比べてやはり強められた労働として作用し、強度も熟練も価値形成労働の内容をなしているので、価値形成労働の内容を強度で代表したものと思われる。

⁽²⁷⁾ *Ebd.*, S 584 [同、pp.728].

貨幣表現はつねにより小さい価値を表している。いくつかの国民のもとでの貨幣貨銀を同時に考察するには、金銀の価値はつねに与えられたものとして前提されている。というのは、この価値の変動さえもいろいろな国民にとって同時に起きるのであり、したがって、それらの国民の相互関係にかんするかぎりでは、変動は存在していないのだからである⁽²⁸⁾」といている。ここでも貨幣の国際価値は前提され、各国で同一であり、各国商品の貨幣表現の違いは国際価値の違いを表していると考えられていると考えてよい。

最後のパラグラフは、各国の価値形成労働の平均的な強度と生産性によって決定される国民的な生産諸力が各国の国際価値生産におよぼす総合的な作用について述べられているのである。ここでは各国の「同じ労働時間」に生産される同種商品は国民的生産諸力の違いによって異なっている。同種商品といってもここではマルクスが注で触れているように個別部門の商品ではなく、全産業部門を含む商品である。各国の全産業部門の同じ分量の商品を含む巨大なマーケットバスケットを同種商品群と考えると、個々の生産部門の生産性は異なるものの、当然国民的生産諸力の高いA国は、その低いB国よりもより多くのこのマーケットバスケットを生産している。たとえば、同じ600時間で国民的生産諸力の高いA国はマーケットバスケット6個に対して低いB国は1個を生産するとしよう。しかし、世界市場では同種商品は商品見本として同じ国際価値をもつものとみなされ、また貨幣の国際価値が一定のもとではマーケットバスケット1単位が同じ国際価値100Kで金100gとなるとすると、生産諸力の6倍高いA国の国民的労働(国民的価値形成労働)600時間は6個の同種商品群を生産し、貨幣金600gで表現され、その結果A国6時間は金6gで表現される。他方低いB国の国民的労働(国民的価値形成労働)600時間は1個の同種商品群を生産し、貨幣金100gで表現され、その結果B国の6時間は金1gとなる。さきにマルクスが考察し

⁽²⁸⁾ K. Marx, *Resultate des unmittelbaren Produktionsprozesses*. (岡崎次郎訳『直接的生産過程の諸結果』国民文庫、p.208).

ていたように、貨幣額の違いは国際価値の違いを表現しているのであるから、A国の国民的労働は600時間に貨幣金600gで表現される600kの国際価値を生産し、B国の国民的労働は600時間に貨幣金100gで表現される100kの国際価値を生産することが世界市場における国際価値法則の展開として述べられているのである。すなわち、国民的生産諸力にもとづいて各国民的労働の国際価値生産度は違うのである。その度量単位が世界的労働の平均単位なのである。マルクスは単純化と国民的労働の国際価値生産をみるためにこのレベルでは不変資本を捨象している。そこで、ここでの商品とは価値生産物 ($v+m$)、純生産物である。すなわち生産諸力の高い国は、同一時間により多くの価値生産物を生産し、それはより多くの貨幣額で表現されることになるのである。これが1人当たりのGDPや国民所得の国際間の格差を引き起こすのである。賃銀 (v) とは結局のところ価値生産物 ($v+m$) の一部であるから、それは生産諸力の格差によって決まる価値生産物の格差によって決まることがわかる。このように国際価値法則を基礎として、労働価値説にもとづいて、1人当たりのGDPや国民所得、賃銀の国際間の格差を考察することができるのである。

さきにみたように、A国の国民的労働6時間を含む商品が貨幣金6gで表現され、B国の国民的労働6時間を含む商品が貨幣金1gで表現されている。世界市場では逆に貨幣金からみると、貨幣金1gはA国ではA国の商品量を通して国民的労働1時間で表され、貨幣金1gはB国ではB国の商品量を通して国民的労働6時間で表現されるのである。すなわち「貨幣の相対的価値は、資本主義的生産様式がより高く発展している国民のもとでは、それがあまり発達していない国民のもとでよりも小さいであろう」ということになる。貨幣の相対的価値とは通常の場合、貨幣の価値を商品量で表したものの意味であるが、ここでは貨幣の価値を表現する商品量のなかに含まれる各国の価値形成労働である国民的労働量で表したものという特殊な意味で使われている。

さて、マルクスは以上を踏まえて、「名目労賃⁽²⁹⁾、すなわち貨幣で表現された労働力の等価も、第一の国民のもとでは第二の国民のもとでよ

りも高いであろう」とのべている。国民的生産諸力の高い国のほうが、その低い国よりも貨幣の相対的価値が小さいのであるから、それだけ貨幣貨銀が生産諸力の高い国で高い可能性があるとして、ケアリを批判しているのである。

ところで、ここでは労働力の価値の問題と剰余価値率の問題が直接議論されていないので、ケアリ批判として十分であるとはいえ、貨幣貨銀が高くても、剰余価値率が高いこと、貨幣貨銀が高くなっても、「相対的剰余価値の生産」と矛盾しないことは簡単に触れられているだけで、説明としては不十分であろう。これを考えてみよう。

さきにみた生産諸力の格差のもと、国際価値生産度が違う国を前提しよう。いま1労働日12時間として、生産諸力の6倍高いA国の労働力の価値が3時間、その低いB国の労働力の価値が6時間だとしよう。この場合A国の剰余価値率は300%であり、B国の剰余価値率は100%である。しかし、さきにみた国際価値法則の展開のもとで1労働日12時間に生産される両国の価値生産物の国際価値価格はA国では金12gであり、B国では金2gである。そして「貨幣の相対的価値」は、貨幣金1gはA国国民的労働1時間であり、B国国民的労働6時間であり、A国の労働力の価値3時間は貨幣貨銀金3gで表されるが、B国の労働力の価値6時間は貨幣貨銀金1gで表される。すなわち「相対的剰余価値の生産」は貨幣貨銀が高い国、低い国であっても、国際価値法則のもとでの各国の国民的労働の国際価値生産度の違いを考慮すれば妥当することが理解できるのである⁽²⁹⁾。したがって、貨幣貨銀が高くても、労働者が生み出す価値の割合に比べては生産諸力の高い国の貨幣が多いわけではないといえるのである。

$$\text{貨幣貨銀} = \text{価値生産物} (v+m) \times \left(\frac{v}{v+m} \right)$$

であり、貨幣貨銀は価値生産物の大きさによって決まり、労働分配率

⁽²⁹⁾ 現在の用法では、名目貨銀とはインフレーションによる貨幣の減価の影響を受けて変動するが、マスクスは金本位制を前提としているので、インフレーションによる貨幣の減価はないので、貨幣貨銀といいかえたほうが理解しやすいので、これを使う。

⁽³⁰⁾ この点が4章でみたようにエマニュエルは理解できなかったのである。

$(\frac{v}{v+m})$ は剰余価値率 $(\frac{m}{v})$ を反映しているのであるから、要するに、各国の賃銀は価値生産物と剰余価値率によって決まるのである。

おわりに

国際間における賃銀格差と商品価格の関係の諸学説を検討するなかで、問題点を析出し、労働と労働力の区別と、世界市場における商品の価値を分析する必要性を見出した。そのなかでマルクスの国際価値論を援用して、この問題を考察するとともに、逆にマルクスの『資本論』1巻20章「労賃の国民的相違」と「相対的剰余価値の生産」との関係を考えることによって、国際価値論の内容を明確化した。しかし、国際価値と国民所得の格差、個別商品の国際価値や国際市場価値、国際価値と為替相場の関係についてなど、国際価値論で分析しなければならない分野は残されているので、さらに考察を進めていきたい。